

【日本農業新聞 2016年12月6日付～12月11日付の紙面から】145回目

<コメント>

TPP協定が、日本の国会で批准・成立した。2010年10月に民主党の菅直人首相（当時）がTPP参加検討を表明して6年余。トランプ次期米大統領が脱退表明し、発効が極めて困難とみられる中、安倍晋三政権は衆参両院での承認を強行して決着した。TPP合意が国会決議違反かどうか、政府の影響予測は妥当かどうか——など、重要な課題を議論で検証・解明することなく、国民の声に耳を傾けることもせず、ただ数で押し切るだけに終始した。TPP協定は、日本の民主主義を破壊する「横暴政治」の象徴といえないか。

<概要>

■ TPP関連法案 与党9日成立めざす／国会審議 今週大詰め

【12月6日付1面】

TPP承認案・関連法案の国会審議が今週、大詰めを迎える。承認案は参院が可決しなくても憲法の規定で9日には自然成立するが、与党は関連法案を同時に成立させるため、9日の参院本会議で採決を目指す。ただ、トランプ次期米大統領がTPP離脱の意思を表明し、協定発効が絶望視される中、今国会での承認には疑問の声が少なくない。日米の自由貿易協定（FTA）浮上への警戒もあり、農家が納得できる審議が求められる。

■ TPP参院特委 米国脱退で政府見解／経済効果は半減

【12月6日付3面】

参院TPP特別委員会は5日、安倍晋三首相が出席し、集中審議を行った。トランプ氏が脱退方針を示していることを受け、石原伸晃TPP担当相は米国が抜けた場合、日本のTPPによる経済効果は半減するとの見方を明らかにした。民進党の櫻井充氏への答弁。櫻井氏は、「われわれが何でもかんでも門戸を開放すればいいというものとは違う」と述べ、保護主義を理由に自由貿易を過度に追求することがないようけん制した。

■ TPPで与党 9日の採決提案／民、共反発し再協議へ

【12月7日付3面】

与党は6日、参院TPP特別委員会理事懇談会で、特別委でのTPP承認案・関連法案の採決を9日に行うことを提案した。民進、共産の野党の同意が得られなかったため、再び協議する。9日にTPPが自然承認するのを前に、野党側も「参院としての意思を示す」ため、採決には応じる方向。参院本会議も9日に採決を行い、承認・成立する見通しだ。

■ 「重要品目に十分配慮」／日欧交渉巡り農相 進捗は言及避ける

【12月7日付3面】

山本有二農相は6日の閣議後会見で、大詰めを迎えている日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉を巡り「農林水産物のセンシティブティ（重要品目）に十分配慮しながら交渉に取り組んでいきたい」と改めて強調した。政府は年内の大筋合意を目標としており、ヤマ場となりそうだ。日EU交渉はTPPと同様に高いレベルの自由化の

自由化を目指しているが、政府は交渉内容をほとんど明らかにしていない。

■TPPあす正念場に 最後まで「阻止」貫く ■永田町で市民団体抗議続く

【12月8日付総合・社会面】

市民団体などでつくる「TPPを批准させない！ 全国共同行動」は、9日にも参院本会議でTPP承認案と関連法案の成立が見込まれることから協定承認の阻止と廃案を目指し、7日から東京・永田町の参院議員会館前で抗議活動を始めた。市民や農家ら約150人が会館前に集結し、「TPP関連法案廃案」「TPPは日本を壊す」「最後まで反対」などと声を上げた。9日も活動を展開、本会議が終わるまで抗議の声を上げる。

■日欧EPA 年内「大枠合意」浮上／TPPと同水準 約束も

【12月9日付1面】

EUとのEPA交渉を巡り、日本政府内で、自由化の水準など一定の方向性を定める「大枠合意」を年内に目指す案が浮上していることが8日、分かった。農産物については、TPPと同水準の市場開放を約束させられる恐れがある。日本とEUは12日から東京で首席交渉官会合を開き、進展次第で、閣僚会合に格上げする可能性もある。だが、交渉はTPP以上に情報が明らかにされず、重要品目の聖域確保を求める明確な国会決議などもない。

■日欧EPAで農相 「慎重に対応」

【12月9日付2面】

JA全中の奥野長衛会長は8日、東京・霞が関の農水省で山本農相と面会し、EUとのEPA交渉について「日本農業に打撃を与えるような内容では困る」として、農産物への十分な配慮を求めた。農相は「われわれとしても慎重に取り扱い」と応じたという。面会后、奥野会長が記者団に明らかにした。日EU交渉が秘密交渉で行われており、情報の十分な開示も農相に求めたという。

■TPP参院特委 対策予算執行で首相／「停止想定せず」

【12月9日付3面】

安倍首相は8日の参院TPP特別委員会で、農林水産業の体質強化策などこれまで予算計上したTPP対策について「執行停止は想定していない」と述べ、TPP発効するかどうかにかかわらず実施する方針を明らかにした。政府はTPP関連予算として、昨年度と今年度合わせて約1兆1900億円を計上。輸出拡大など農林水産業の体質強化策や中小企業支援策を盛り込んだ。トランプ氏の脱退表明でTPPの発効のめどが立たなくなっている。

■TPP展望なき承認 参院で可決／米国抜き発効困難 関連予算に削減圧力

【12月10日付1面】

TPP承認案と国内対策などの関連法案が9日、参院特別委員会と本会議で与党などの賛成多数で可決され、成立した。米国のトランプ次期大統領の脱退表明で発効は極めて困難だが、再交渉や日米FTAへの懸念もある。農産物を含め高水準の自由化を約束するT

PPの合意内容は、今後の日本の貿易協定の基準になる。日本農業の重大な転換点となる事実は変わらない。一方、発効が見通せないため、対策予算の縮減を求める声も出そうだ。

■中長期で万全措置を JA全中 奥野会長

【12月10日付1面】

JA全中の奥野長衛会長は9日、TPP承認案と関連法案の成立を受け、生産基盤の強化に欠かせない畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業などのTPP関連対策について、「発効（する、しない）にかかわらず、今後も中・長期にわたり万全な措置を継続してほしい」との談話を発表した。また、国民の不安や疑問の声に対しては、今後も「積極的な情報提供と分かりやすい丁寧な説明を心掛けてほしい」とした。

■「TPP承認」その時—農家は、市民は／悔し涙…阻止諦めぬ 地域は荒廃■「農」消える

【12月10日付総合・社会面】

「日本だけがなぜ急ぐ」「丁寧な説明が全くない」——。TPP承認案・関連法案が9日、参院本会議で可決、成立したことを受け、農家からは怒りの声上がり、東京・永田町では悔しさで泣きだす市民もいた。米国のトランプ次期大統領がTPP脱退の意向を表明、発効が難しい中での採決に、農家らの怒りや不満は収まりそうにない。